

まえがき

アジア経済研究所（アジ研）では、1970年代から40年以上にわたって、アジア太平洋地域をおもな対象とする国際産業連関表を、現地の統計機関や研究機関と共同で作成してきた。これらの国際産業連関表は、研究者や実務家、政策担当者などにより幅広く利用されている。われわれは、この期間に蓄積されたデータや資料、作成や分析にかかわる知識・経験（ノウハウ）あるいは課題を体系的な記録として残すことを目的として、2回にわたって研究会を組織し、その成果を玉村千治・桑森啓編『国際産業連関分析論——理論と応用——』（研究双書No.609, 2014年）および桑森啓・玉村千治編『アジア国際産業連関表の作成——基礎と延長——』（研究双書No.632, 2017年）として取りまとめた。

本書は、これらの後継研究会として、2017年度から2018年度にかけて実施した「アジア国際産業連関表の評価と応用可能性」研究会（主査・幹事：桑森啓）の成果である。本書では、「アジア国際産業連関表（アジア表）の評価」がテーマとなっている。今回、このテーマを取り上げたのは、以下の理由からである。

近年は、さまざまな統計データが体系的に整備され、膨大なデータが迅速に、かつ利用しやすい形で提供されるようになりつつある。国際産業連関表についても、ここ数年のあいだに国際機関や研究機関が作成を行うようになり、多くの国をカバーした大規模な国際産業連関表を利用することが可能となった。しかしながら、こうした統計データについて、どの程度の信頼性が担保されているのかについて、十分な検証や評価が行われているとは言い難い。国際産業連関表に至っては、公表されているデータの妥当性について、検証や評価が行われた例はほとんどない。一方で、近年は客観的な証拠に基づいて政策の立案・評価を行う Evidence-Based Policy Making (EBPM) に

対する関心が高まっており、統計データはその基盤的・中核的な役割を果たすものとして位置づけられるとともに、その整備・改善が求められている。このような背景から、統計データの評価や、評価に基づいた精度の改善は重要なテーマになっている。

もうひとつの背景として、アジア表の作成当時には利用できなかった各国の産業連関表などの統計データが、最近になって各国の統計機関により作成・公表されるようになったことが挙げられる。これにより、一部の対象国やデータについては、厳しい仮定の下で推計せざるを得なかったアジア表の信頼性について、部分的ではあるものの、ある程度検証することが可能となった。

本書の試みは、上記のような昨今の統計データを取り巻く状況や利用可能性を背景としたものであり、統計データの適切な分析利用や政策立案において、一定の役割を果たし得るものと考えている。

最後に、本書の審査過程において、匿名の所内レフェリーからは、丁寧かつ有益なコメントを頂いた。記してお礼申し上げる次第である。一部頂いたアドバイスを十分反映できなかった部分もあるが、それらはすべて編者の責任である。また、本書の編集作業においては、アジ研の成果出版課の高橋学氏に大変お世話になった。併せて感謝申し上げたい。

2019年12月

編 者